

G 文 化

青少年問題の文献の動向_G文化
H4.3.31/総務庁青少年対策本部
青少年問題に関する文献集22巻

社会教育(G2)に関しては、とくに「自然生活へのチャレンジ推進事業（フロンティア・アドベンチャー事業）」に関する各地の実践報告が目立った。これは、文部省が昭和63年度から補助を開始しているもので、異年齢で構成される青少年に山奥や無人島などの大自然の中で10泊程度の長期の自給自足的な生活にチャレンジする機会を提供するものである。それは、さまざまな体験の不足が指摘されている現代の子どもたちにとって迫力あるものであると同時に、これまで青少年教育を進めてきた関係者全体に対しても大きなインパクトを与えるものである。文献も、この事業の意欲的な性格を反映して、子どもたちの意識変革、態度変容や健康管理まで含めての事前調査やフォローアップを計画的、組織的に行った上で作成されたものが多かった。

ほかに、社会教育に関しては、「青少年ふるさと学習特別推進事業」と「青少年科学活動促進事業」に関する文献を数点、収録した。前者では、青少年がふるさとについて総合的に学習し、その成果を踏まえての実戦活動を展開するモデル事業を多分野の諸団体・機関との連携のもとに推進している。後者では、地域の教育力を活用して、科学に関する特定の興味・関心を自発的、かつ継続的に追求できる社会教育の特色を生かし、青少年の科学する心を育む活動を推進するために、青少年科学教室の開設のほか、科学グループの育成、科学会議

の開催なども行われている。

また、船などを利用した「旅」による教育効果をねらうプログラムも数多く見られた。収録した関連文献は、山形県「親子ふれあいの船」、群馬県「ぐんま少年の船」、岡山県「瀬戸内時代を担う少年の船」、広島県「瀬戸内海少年の船」、広島市「瀬戸内洋上セミナー」、佐賀県「佐賀県少年の船」、鹿児島県「はばたけ青少年の旅」、の事業報告書である。

指導者(G5)に関しては、「青少年ボランティア参加促進事業」に関する文献が多かった。この事業は、青少年及び青少年ボランティア活動の指導者に対してボランティア活動に対する知識・技術の修得及び資質の向上を図ることを趣旨として行われているもので、青少年ボランティア養成講座のほか、青少年ボランティアの集い、青少年ボランティアバンク事業などが行われている。

ただ、高まりを見せているこれらの社会教育や指導者養成の事業は、ほとんどが少年または高校生を対象としたものであり、それ以上の年齢の青年に関しては、青年対象事業の近年の不振を反映して、G7に所収した国際交流事業を除いて文献点数も少なかった。子どもにとっての「自然生活へのチャレンジ」のように、青年にとってインパクトのある事業とは何なのかを探る実践と研究が望まれているといえる。

このことについてわれわれに展望を与えてくれるものは、ひとつは、村おこし、町づくり、社会参加活動などに主体的に関わっている青年たちの姿である。たとえば、「平成2年度秋田県青年の家紀要－青年団体の組織づくりの方策を探る－」（G6団体活動に所収）では、新たに組織された青年団体の事例が紹介されている。事例は、農業近代化ゼミナール、地域振興、ふるさと探検隊、ふるさと創生、イベント演出集団、パーティー仕掛人集団、などである。このような新しい形の団体活動に対して、その自発性や活力を損なわないように援助するためには、社会教育はどうアプローチすればよいかを明らかにすることが課題になろう。

団体活動(G6)に関しては、学校週5日制に関連した青少年団体の動向が注目される。中央青少年団体連絡協議会特別研究委員会は、本年度末に「学校週5日制時代に向けて豊かな人間交流を－時間・空間・仲間を生かす青少年団体活

動一」という提言をまとめたが、そこでは、学校が週五日制になったからといって、既成の青少年団体が容易に請け負い主義的に土曜日の子どもたちの面倒を見ればよいとするのではなく、土曜日の子育てを地域の親たちの共同作業（共働）にしようと提言されている。この「地域子育てネットワーク」においては、個人が集団に埋没することなく、個人一人ひとりがそれぞれの方向性をもつ個人として生きるという意味の「個の深み」と、指導者がお膳立てしたものではないもの、見通しをもちきっていないものなどを取り入れるという意味の「MAZE」（迷路）が、前年度の提言に引き続きキーワードとして提示されている。

学校5日制の受け皿として青少年団体がたんなる数量的な拡張をするだけではなく、学校5日制をひとつの契機として、青少年団体の活動スタイルそのものがこのように時代に対応して変化、発展していく姿にこそ、われわれはもっと目を向ける必要がある。

（担当 西村美東土）